

日本共産党深谷市議団 議会報告

No.18
2015年10月
日本共産党
深谷市議団
〒366-0801
埼玉県深谷市
上野台 507-112
電話
048-572-6201

九月議会について

平成二十七年深谷市議会第三回定例会が九月一日から二十八日の日程で開催され、平成二十六年年度一般会計決算など市長提出議案二十四件、議員提出議案二件、請願一件などが審議されました。主な内容についてお知らせします。

一般会計決算について (反対討論)

平成二十六年年度に深谷市が発行した市債(借金の引受先は、民間金融機関では、件数、金額ともに埼玉りそな銀行が全体の八割を占めています。市の説明では「入札の結果」ということですが、市内すべての金融機関が地域社会に大きな貢献をしており、市にとっても同様です。そういう中で、一企業が全体の八割を占めている状況は異常と言わざるを得ません。図書館は、窓口業務が民間に委託され、司書有資格者も非正規です。そういう中で、この五年間で本の貸し出しが約十七万点減少しています。専門職員が長期的視野で安定して仕事ができなければ知識や経験も蓄積できず、図書館業務に大きなマイナスで「次代を担う人と文化を育む」という、図書館の使命を果たすことはできません。アウトレットについては、当初予算で一億二千九百万円計上し、誘致に向け大きな一歩を踏み出した年です。そういう中で、二月の大雪は市の農業に壊滅的な打撃を与え、又、中心市街地や地域の小売店は停滞し、中小零細企業の経営も一段と厳しさを増しています。雇用の創出や自主財源の確保のためには、地域経



済の持続的発展の力を握っている商店や中小零細企業、農家こそ応援すべきです。

深谷コミュニティセンターの廃止 (反対討論)

市の説明では「コミセンを廃止しても、利用者については他の施設で十分受け入れ可能」と言っていますが、少なくとも利用者から「廃止されては困る」という声が上がっています。又、高齢者にとっても、他の施設では距離も遠くなり困ってしまうことです。コミセンは、地域における学校や図書館などと同じで地域社会の中心施設です。そのような施設を廃止するなどもってのほかです。

保健センターの集約化について (反対討論)

市は説明で「事業がなくなるので岡部、川本、花園の保健センターを廃止して、深谷市保健センターに集約する」と言っていますが、この間、やるべき事業をやらないうで業務を縮小してきたのが、ほかならぬ市の保健行政です。又、集約に当たって「市民の健康増進に資するため」などと述べていますが、そうであるならば、地域の保健センターを存続し、保健師をはじめとする必要な人員を配置して、それぞれの保健センターを拠点とした保険事業を行ってこそ、市民の健康増進に資することができません。

議員全員協議会での市からの報告

- 一、市誕生十周年記念事業について
- 二、市立八基保育園に関する今後の方針について
- 三、保育園の利用者負担額の改正について
- 四、市産業振興計画の策定について
- 五、国民健康保険税の改正について
- 六、市人口ビジョンの策定について
- 七、新庁舎建設基本計画策定に係る中間報告について

一般質問

清水おさむ議員



川本南地区に消防分署を

現在、消防分署は川本北地区にあり、南地区は荒川にかかる橋を越えなければならず、地震など万が一の災害時の対応に地区住民は不安を抱えています。又、地域の発展・地域間の均衡のとれた公共施設の設置という観点から南地区への分署の建設を求めたのに対し、「川本分署は四十五年が経過し老朽化が進んでいる。用地の確保や設置場所などを総合的に考慮し、「公共施設適正配置基本方針」に基づき、南地区も含めて検討している」という答弁でした。

住宅扶助引き下げに対する市の対応について

生活保護の住宅扶助(家賃)の上限が引き下げられた問題で、自治体の対応の違いが明らかになっています。機械的な「転居指導」などを行う自治体がある一方、厚生労働省が示した

経過措置の「通知」を生かし、利用者の意思や生活状況に合わせた対応をしている自治体もあります。厚生労働省は「通知」で、七月以降も従来の家賃のまま暮らせる要件として、1、通院・通所あるいは通勤・通学について、転居によってそれらに支障をきたすおそれがある場合。2、高齢者、身体障害者などで日常生活において扶養義務者からの援助や地域の支援を受けている場合など、転居によって自立を阻害する恐れがある場合などをあげています。厚生労働省の経過措置の「通知」の活用について市の対応をただしたのに対し、「経過措置の適用要件に該当するかどうかの検討を個別に行い、該当すると判断したものは、転居指導の対象から除外している」という答弁でした。

尚、「しんぶん赤旗」によりますと、大阪府のある自治体では、2について厚生労働省から「対象は高齢者、障害者に限らず柔軟に対応してよい」と説明を受け、担当者は「どんな世帯でも住み慣れたところを離れ、環境を変えることは自立が阻害される可能性があると考えています。転居を一律に求めることはしないと決めた」と話しています。「通知」の内容を利用者に知らせず、転居や家主との値下げ交渉などを迫る自治体がある一方、きちんと内容を知らせている自治体もあるとのこと。



一般質問

鈴木三男議員



高すぎる国保税引き下げのべき
なぜまた5億円も引き上げるのか

深谷市は、今年度、家族一人2、800円の国保税の引き上げをしたが、家族の多い世帯の負担は大変です。来年度も、5億円の引き上げを予定している。今でも高すぎる国保税の支払いに困っている。引き下げるべきではないか。なぜ、毎年、国保税を引き上げるのかとの質問に対して、市は、加入者の高齢化や医療の高度化もあり医療費が毎年増加している。平成30年度から県が財政運営の責任者になる制度改正により、県内でも低い水準にある国保税の引き上げが必要。また、一般会計からの繰り入れも12億円と多額であり、もうこれ以上の繰り入れはできない。などの理由で国保税の引き上げが必要だと答弁しました。

しかし、現在でも国保加入世帯で、所得が200万円以下の約8割の世帯で、国保税を滞納している。引き上げるべきではない、引き下げこそ必要と強く主張しました。

国保の申請減免の拡充と積極的な活用を

市の答弁では、今後も、市民の負担が増え続けることになるが、国保税の支払いに困っている市民に対して、申請減免の拡充をすべきではないかとの質問に、市は、「減免制度の拡充は、交付税措置の問題もあり難しいが、深谷市には、法定減免の他に、条例に基づく申請減免制度があるので、窓口で相談してほしい」との答弁でした。

この制度を国保加入世帯に広く知らせ、積極的な活用を求めました。

深谷市の水害対策は、大丈夫か

さる9月10日、茨城県内の鬼怒川の堤防が決壊し住宅や収穫直前の農地が濁流にのみこまれた。

深谷市の防災対策は、ゲリラ豪雨にも大丈夫かとの質問に、市は、災害対策計画、水害対策マニュアルもあり、避難情報、避難勧告や避難指示の発令基準も定めている。また、職員の初動対策マニュアルもあり、125自治会で自主防災組織もある。何よりも、市民の防災に対する備えが大切との答弁でした。

深谷市のハザードマップの訂正を

また、市のハザードマップには、河川の氾濫が発生してから避難指示を発令するかのイラストになっているが、氾濫が発生してからでは遅いのではないかとの質問に、市は、氾濫が発生した時には、避難が完了していることを想定している。しかし、誤解を生むので見直し、工夫をするとのことでした。

深谷駅南口付近の上唐沢川の水害対策は

深谷駅南口付近の上唐沢川は、ゲリラ豪雨が発生すると水があふれ、付近の住宅に被害を及ぼす危険がある。岡部方面からくる上唐沢川と折之口方面からくる下唐沢川が合流する所に、高崎線が通っており、その橋の真ん中に鉄筋コンクリートの橋脚があるが、川幅も狭く、流木などが引っかけり流れを止めてしまいう心配がある。市の水害対策はあるのかとの質問に対し、市は、高崎線の橋脚は、JR高崎が管理し、水位計も整備し、警報もなる。市は、上唐沢川の日頃の整備や監視カメラの設置、川があふれる場合は、土嚢を積むなどの対策をとっているとのことでした。



一般質問

さくまなな議員



子ども3人以上で保育料が上がる!?
子ども子育て支援新制度

2010年の年少扶養控除廃止に伴う所得税増額が保育料に連動しないよう、この間、同控除額を税額から差し引く「みなし適用」が行われてきました。しかし新制度になり現在深谷市は、この「みなし適用」を行っていません。理由は、国の保育料基準額が年少扶養控除の「みなし適用」を考慮した金額になっているからとのことでした。しかし、国の基準額は子ども2人までの年少扶養控除の反映なので、3人以上子どもがいる世帯の保育料があがります。そのため3人目以降の子ども「みなし適用」を引き続き行っている自治体もあります。深谷市でも「みなし適用」の復活ができないかの問いに、「みなし適用」の廃止が保育料に及ぼす影響は少なかつたと考えているとのこと。しかし、子どもの多い世帯での保育料の増額があることは認めました。新制度になって保育料はおよそ月額140万の増額だとのことでした。少子化問題が喫緊の課題となっている今、子どもが多ければ多いほど保育料が高くなる制度は社会に



保育料の多子世帯軽減制度について

深谷市の保育料多子世帯軽減制度は国基準ですが、本年度より「埼玉県多子世帯保育料軽減事業を実施すること。これにより、保育園に上の子が在籍していなくても、3歳未満の第3子以降のお子さんの保育料が無料となります。また実施にあたり4月に遡って保育料の軽減を行うとの答弁でした。

公共施設の統廃合について

現在深谷市では、公共施設適正配置計画が策定されています。公共施設適正配置計画は個別の施設名をあげて、集約化や廃止、民営化といった具体的な計画が記述される、市民にとって非常に重要な計画です。この計画に市民の声をどの様に取り入れるか質問したところ、パブリックコメントを12月下旬〜2月頃にかけて実施することでした。過去の深谷市のパブリックコメントの意見数をみると、広く市民の意見を集めているとは言い難い数です。パブリックコメントと同時に市民説明会を開くべきだと追求しました。